

ロードマップ (本編IV-23~24p)

項目	2020年度の数値目標	2011~2015年度	2016~2020年度
【記載例】		2011年度限りのもの 従来から、又は2011年度から当面の間、実施するもの 従来から、又は2011年度から特に期限を定めず実施するつものもの 将来的に取り組む予定だが実施時期が未定のもの 将来的に取り組むべきだと考えているが実施の有無が未定のもの	
1 日々の暮らし:再生可能エネルギーと省エネ化によるゼロカーボンライフへの挑戦			
(1) 太陽と自然の恵みを活かすゼロカーボン住宅の普及	太陽光発電施設普及基数: 40万基(普及率約14%) 太陽熱利用機器普及率: 20% 燃料電池普及基数: 10万基(普及率約3.4%) 高効率給湯器普及基数: 230万基(普及率約78%) 一定の省エネ対策が施された建物の普及率: 30%(2015年)	新エネ・省エネ機器への公的補助等 (住宅用太陽光発電施設、太陽熱利用機器、高効率給湯器、家庭用燃料電池等) カーボン・オフセットの活用促進 CASBEEあいちの普及	設備価格の低下による自立的普及 CASBEEあいちの表示義務化の検討
(2) 再生可能エネルギーの利用拡大	事業用太陽光発電施設の導入量: 120万kW	全量固定価格買取制度の導入 公共施設への率先導入 大規模太陽光発電施設の立地推進 温度帯別熱需要調査 産学行政連携による未利用バイオマス利用の事業化促進 一般廃棄物処理施設の更新にあわせたエネルギー回収利用の推進 下水汚泥のエネルギー利用の推進 下水汚泥と一般廃棄物の共同処理の検討 間伐材、稲わらといった未利用バイオマス資源の活用推進	未利用熱の利用促進 下水汚泥と一般廃棄物の共同処理の実施
(3) 次世代自動車等先進エコカーの導入	次世代自動車等先進エコカー普及台数: 200万台(普及率約42%(二輪車を除く))	PHV一般販売開始 FCV一般販売開始 EV・PHVの率先導入 充電インフラの率先導入 公的支援等による先進エコカーの普及促進 バイオ燃料の導入促進	設備価格の低下による自立的普及 充電サービスのビジネス化による自立的インフラ整備
(4) 次世代エネルギー技術の実用化推進とスマートグリッドの先駆的導入	-	あいち臨空エネルギー実証研究エリア等での実証研究の推進 新エネルギー産業協議会を活用した新エネルギー関連産業の振興と技術開発の促進 スマートグリッド実証実験の支援 新エネルギー関連産業の立地促進 新エネルギー技術に関する情報発信	スマートグリッドの先駆的導入
2 モノづくり:産業・製品の低炭素化の推進			
(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制	産業部門の生産額当たりのCO ₂ 排出量: 2.1t-CO ₂ /百万円 業務部門の延床面積当たりのCO ₂ 排出量: 0.06t-CO ₂ /m ²	条例に基づく計画書制度の見直し CO ₂ 排出削減マニフェスト 国内クレジット制度の活用促進 中小企業の省エネ投資への資金面での支援 フロン類の回収促進、ノンフロン機器の導入促進	見直し後の計画書制度による更なる自主的対策の促進 見直し後のCO ₂ 排出削減マニフェスト制度による更なる自主的対策の促進 相談窓口の充実
(2) 「食」をめぐる低炭素化	農業部門の温室効果ガス排出量: 2009年度比で年間排出量を3万t-CO ₂ 削減(2015年度)	施設園芸等の省エネ化推進 国内クレジット制度等の活用推進 バイオディーゼル燃料の利用促進 化学肥料の使用抑制	
(3) 業務用建築物の環境負荷の低減	CASBEEあいちの評価A以上の割合: 50% 新築建築物の平成11年省エネ基準達成率: 100%	公共施設の省エネ化の推進 CASBEEあいちの普及促進 ESCO事業等を活用した建物の省エネ化の促進	CASBEEあいちの表示義務化の検討
(4) 低炭素社会に貢献する製品供給拡大	県内で生産された低炭素型製品による貢献量: 770万t-CO ₂ /年(県内の温室効果ガス削減分と貢献量を合わせて1990年度の25%削減)	低炭素型製品 製品貢献量登録 生産状況調査 制度の創設検討 環境トライアル発注制度の導入検討 次世代自動車、次世代航空機の技術開発等の推進 知の拠点を活用した低炭素型製品の技術開発支援	県内の製品貢献量の評価 環境トライアル発注制度の運用

項目	2020年度の数値目標	2011~2015年度	2016~2020年度
3 地域基盤:低炭素社会を支える都市・地域基盤づくり			
(1) 歩いて暮らせる集約型まちづくり	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)を全市町村で策定 駅等から1km圏内にある住宅の割合: 現状(2008年48%)より向上	都市計画マスタープラン等に基づく集約型まちづくりの促進 まちなか居住の推進 都市機能の更新や緑地の確保等による魅力ある都市空間の形成促進 リノモ沿線地域づくりの推進	
(2) 低炭素な地域交通ネットワークの構築	公共交通機関の分担率: 現状(2008年度25.2%)よりも向上	公共交通機関の維持・充実の支援 パーク(サイクル)&ライド駐車場の整備等による末端交通の強化の推進 BRTの導入や自転車の走行空間の整備促進 自動車等の新たな使用形態の普及・拡大 交差点改良や踏切除去等による道路渋滞の緩和の推進	
(3) 熱の面的利用の拡大	-	大規模開発温暖化対策計画書の制度化検討 環境ビジネス会議、新エネルギー産業協議会等の活用 温度帯別熱需要調査 熱の面的利用促進	大規模開発実施者による自主的対策の推進
(4) ヒートアイランド対策	樹林地等の確保や緑地の創出面積: 100ha(2010~2015年度)	公共施設の緑化や被覆改善 「森と緑づくり税」による都市緑化 緑化地域制度の活用などによる緑化率の確保 風の道の確保、生態系ネットワークの形成 緑化に関する情報提供や普及啓発	
(5) 森林整備と県産木材の利用	間伐の実施による森林整備面積: 26,000ha(2011~2015年度) 県産木材の利用によるCO ₂ 貯蔵: 20万8千t-CO ₂ (2011~2015年度)	林業経営の健全化 森林整備の推進 県産木材である「あいち認証材」の利用拡大 森林によるCO ₂ 吸収のクレジット化の推進	
4 県民意識:低炭素化への意識・行動変革の推進			
(1) CO ₂ の「見える化」	家庭からのCO ₂ 排出量を把握している世帯の割合: 80%	環境家計簿の普及推進 家庭の電気使用量等が分かるモニターの普及促進 エネルギー消費の実態や省エネの方策の提示 カーボン・フットプリント、フードマイレージの普及推進	
(2) 環境負荷の少ない商品やサービスの購入	CO ₂ 排出量が少ない商品・サービスを選択する人の割合: 50%	CO ₂ 濃度の常時観測 「グリーン購入」や「省CO ₂ 電力購入」の普及 「いいともあいち運動」の推進 「エコモビリティライフ」の推進 環境トライアル発注制度の導入検討 カーボン・オフセット、エコポイントの普及促進	環境トライアル発注制度の運用
(3) 地域における地球温暖化防止活動の活性化と環境学習・環境教育	ストップ温暖化教室の受講者数: 延べ10万人(10年間)	「あいちエコチャレンジ21」県民運動の推進 ストップ温暖化教室等の学習機会の提供 環境学習施設の利用促進 小中高等学校等での環境教育の推進 環境を考慮した学校施設の整備と環境教育の推進 温暖化防止推進員の活動支援、資質の向上 市町村における主体間連携	
(4) 産・学・行政が連携した世界をリードする低炭素地域づくりへの取組	-	大学等と行政やNPOが連携した低炭素化技術・施策の社会実証の推進	研究成果の地域づくりへの取り込み

地域別取組方針（地域特性に合わせて特に推進すべきもの）（本編Ⅳ-25～27p）

＜尾張北部地域＞

- ・主要駅にパーク＆ライド駐車場やカーシェアリングを導入
- ・大型商業施設を交通の結節点として活用し、地域交通網を充実
- ・市街地の整備・再開発に合わせて地球温暖化対策技術の一斉導入やヒートアイランド対策などを積極的に導入

＜名古屋及びその周辺地域＞

- ・発達した鉄道網を活用して、駅周辺に生活を支える都市機能を集約し、低炭素型の都市構造を形成
- ・コミュニティサイクルやカーシェアリングの導入
- ・河川や緑道を「風の道」として活用し、ヒートアイランド対策を推進
- ・市街地の整備・再開発に合わせ熱の面的利用を推進

＜知多地域＞

- ・あいち臨空新エネルギーパーク構想にのっとり、新エネルギーに関する県民理解の増進、技術の誘発、実用化・普及を推進
- ・臨海部の工場群における排熱等の相互融通や市街地での活用を推進
- ・畜産バイオマスの活用
- ・臨海部において、生活環境との調和を確保しつつ風力発電を導入

＜地域連携施策＞

- ・再生可能エネルギーの賦存量の多い地域とエネルギー消費の多い地域との間の連携を図り、協働して温室効果ガスの排出削減に取り組むため、カーボン・オフセットの仕組みの活用を推進
- ・広域的な低炭素型交通ネットワークの形成の推進

＜豊田加茂地域＞

- ・環境モデル都市アクションプランに沿った取組の展開
- ・次世代エネルギー・社会システム実証事業の成果を活用して多様なエネルギーを地域内で無駄なく利用するスマートエネルギーネットワークの先駆的導入
- ・自動車関連産業の集積を活かして新たな交通システムの導入を推進
- ・山間地域において、生活環境との調和を確保しつつ風力発電、小水力発電の導入を推進
- ・森林整備によるCO₂吸収の促進
- ・県産木材の安定供給の推進

＜西三河地域＞

- ・石炭火力発電所における下水汚泥などのバイオマスの燃料利用の推進
- ・新駅設置や主要鉄道駅周辺での市街地整備、自転車利用環境の整備などによる低炭素なまちづくりの推進
- ・自動車関連産業の集積を活かした次世代自動車とスマートエネルギーネットワークの先駆的導入

＜東三河地域＞

- ・三河港周辺等における廃棄物系バイオマスや未利用排熱の活用
- ・施設園芸の省エネ化や畜産バイオマスの活用
- ・半島部や山間地域において、生活環境との調和を確保しつつ風力発電の導入を推進
- ・山間地域における小水力発電の導入を推進
- ・森林整備によるCO₂吸収の促進
- ・県産木材の安定供給の推進

